

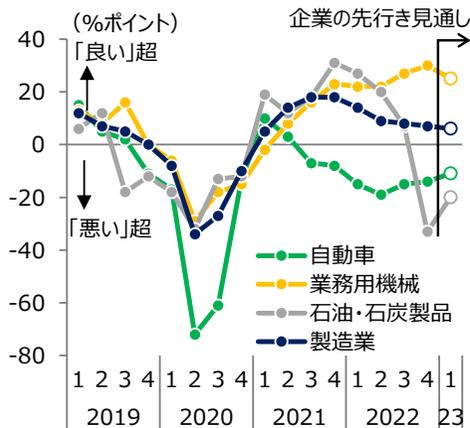
日本

日銀短観（2022年12月調査）

製造業は4期連続で悪化も、非製造業は3期連続で改善

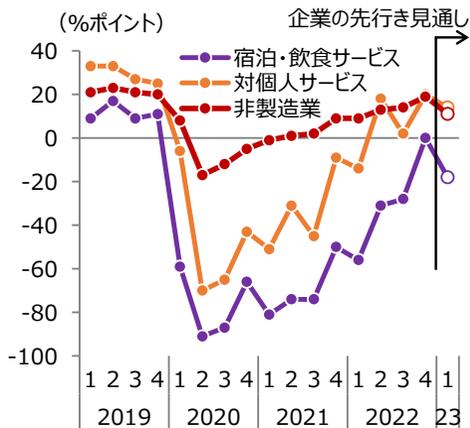
政策・経済センター
菊池紘平
03-6858-2717

1 大企業・製造業の業況判断DI



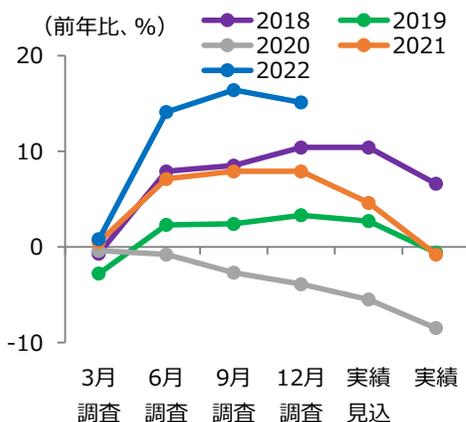
出所：日本銀行「全国企業短期経済観測調査」

2 大企業・非製造業の業況判断DI



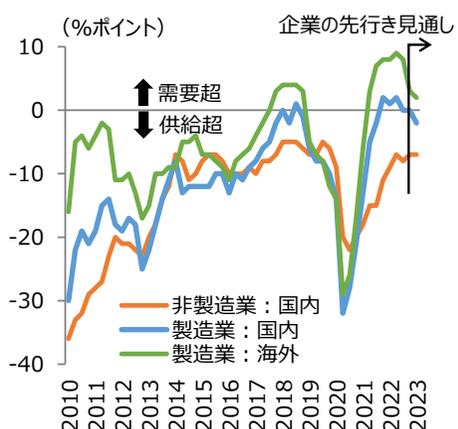
出所：日本銀行「全国企業短期経済観測調査」

3 設備投資計画（全規模・全産業）



注：土地投資を含み、ソフトウェア投資を除く。
出所：日本銀行「全国企業短期経済観測調査」

4 製商品・サービス需給判断DI



注：大企業。
出所：日本銀行「全国企業短期経済観測調査」

評価ポイント

今回の結果

- 日銀短観（22年12月調査）の業況判断DIは、大企業・製造業が+7%ポイントと、4期連続で悪化（図表1）。供給制約緩和や企業の前向きな設備投資姿勢を映じて、自動車や業務用機械などが改善したものの、既往の円安・資源高によるコスト増で、石油・石炭製品などの素材業種で業況が悪化した。
- 一方、大企業・非製造業の業況判断DIは、+19%ポイントと3期連続で改善し、コロナ前の水準（19年12月調査、+20%ポイント）を概ね回復（図表2）。全国旅行支援による国内旅行の回復や、外国人旅行客受入れの全面的な再開などにより、宿泊・飲食サービス等が業況改善を牽引した。
- 22年度の設備投資計画（含む土地、除くソフトウェア）は、全規模・全産業で前年比+15.1%となった。9月調査からは下方修正されたものの、12月調査としては、比較可能な04年以降で最大の伸びとなっている（図表3）。

基調判断と今後の流れ

- 企業景況感は、全体としては緩やかに持ち直しているものの、製造業は悪化傾向、非製造業は改善傾向と、業種毎にばらつきがある状況が続いている。
- 先行きの業況判断は、大企業・製造業が12月実績比▲1%ポイント、大企業・非製造業が同▲3%ポイントと、いずれも慎重な見方が優勢である。もともと、製商品・サービス需給判断DIは、やや長い目でみれば、いずれも高水準で推移している（図表4）。とりわけ非製造業については、先行きも横ばいで推移する見通しであり、12月調査の回収基準日（11月28日）以降に全国旅行支援の延長が決定されたことも踏まえると、業況は引き続き堅調に推移するだろう。
- 但し、製造業に関しては、欧米の景気減速を受けた外需の減少に対する懸念などから、9月から12月にかけての悪化幅が大きく、先行きについても注意が必要である。設備投資計画が好調を維持するなか、内需の腰折れは回避できるとみるが、外需の減少が企業の想定よりも厳格化・長期化する場合、業績の悪化を通じて内需を下押しする恐れもあるだろう。